

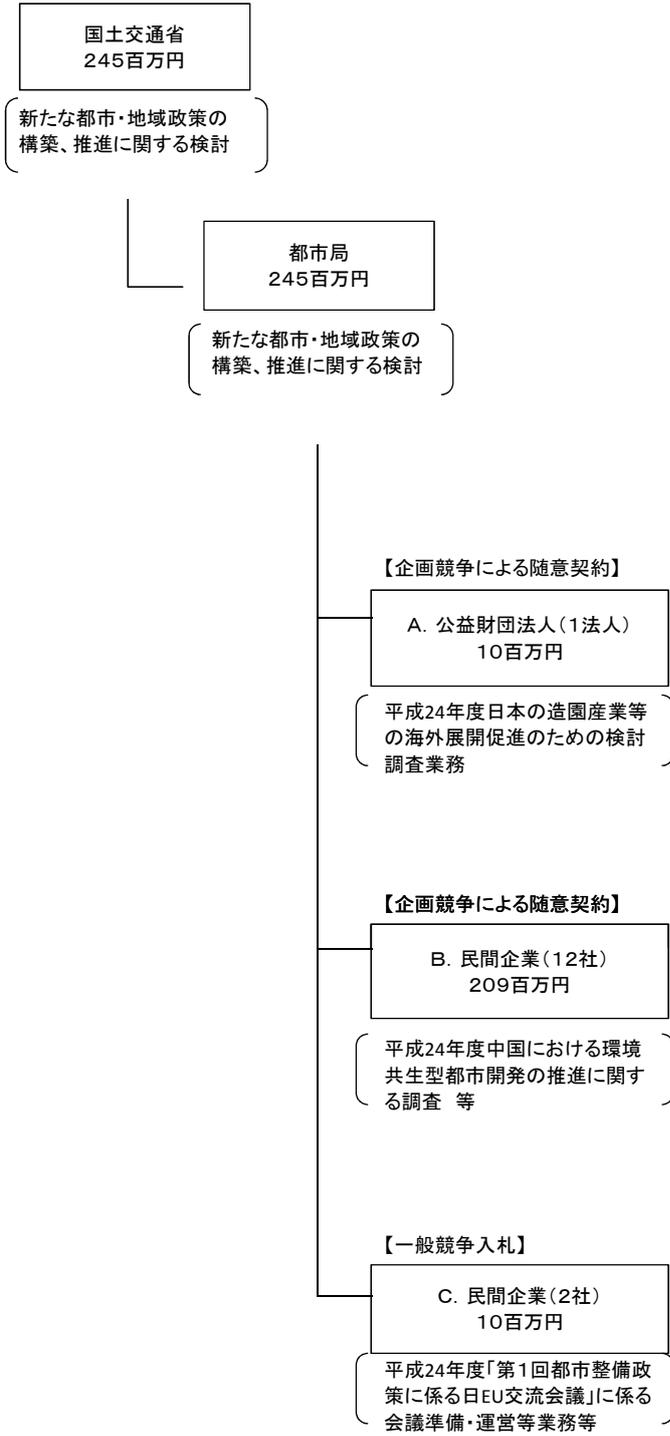
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	都市再生推進経費		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	都市政策課 都市計画課 公園緑地・景観課		課長 黒川 剛 課長 和田 信貴 課長 舟引 敬明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少・超高齢化社会を迎えての、市街地の縮小、市町村合併の進展やグローバル化に伴う国際的な都市間競争の激化など、都市のあり方に大きな影響を与える社会経済情勢の変化が進むなか、都市行政は様々な課題を抱えており、その内容は多岐にわたっている。このため、その時々々の緊急課題への対応方策について検討し、都市局の各種支援施策をより有効に活用するための総合的な活用方策の確立、必要な制度改善等の立案を目指すとともに、新たな都市政策を構築、推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地球環境問題への対応やインフラ海外展開の推進にも資することを視野に入れ、日本型の環境共生型都市開発の海外展開に向け、国内外の国際展開事例の事例収集、現状把握を行い、国際展開方策のあり方について検討するとともに、その実現方策の検討を行う。また、都市施策の適切な推進のため、都市交通や都市開発といった個々の施策において、海外における我が国が有する技術のニーズ等の調査、分析を行い、安全・安心の確保及び環境の保全に関する技術的基準等の策定等について検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	172	171	245	198	299	
		繰越し等	39	-	-			
		計	-	-	-			
	執行額	211	171	245	198	299		
	執行率(%)	195	154	230				
92.7%	90.5%	93.9%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	都市再生誘発量			ha	7,605	9,270	9,497	14,700
			達成度	%	51.7	63.1	64.6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	契約件数				18	9	13	-
単位当たりコスト	17百万円(実績額/件)		算出根拠	執行額(218百万円)/調査実施件数(13件) ※少額除く。				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	都市・地域づくり推進調査費	198	299	調査内容拡充による増				
	計	198	299					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国全体の都市政策の転換・再構築を図るという政策目的に照らし、都市の国際競争力の強化、地球環境問題への対応、安全・安心の実現など、国が主導して検討すべき分野に重点化している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	発注先の選定にあたっては、競争性を確保するため企画競争による手続きを実施すると同時に、単位あたりコストの削減に努めている。企画提案書の評価にあたっては、匿名評価方式で書類評価を行うとともに、企画競争委員会における外部の有識者委員会による審査を導入するなど、より透明性・公平性の確保を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	業務の実施にあたっては、受託先と適宜協議を行うことで、目的に即した必要な内容が実施されるよう指導するとともに、国内外の事例収集や海外におけるニーズの確認をヒアリングや現地調査を組み合わせた実践的な手法による調査、検討をおこなっており、具体的な政策提言に結びついていることから実効性は高い。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・国が調査を行う必要性を厳格に精査し、都市の国際競争力の強化、地球環境問題への対応、安全・安心の実現など、我が国全体の都市政策の転換・再構築を図るという政策目的に照らして、国が主導的に検討すべき分野への展開に一層の重点化を図っている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>・地球環境問題への対応に加え、国益向上の観点から、本調査の成果を、我が国の民間企業の海外でのビジネス機会の拡大に加え、国内向けの企業誘致や国際会議の誘致にも活用できるよう取り組む。</p> <p>・企画競争での発注は適切である。引き続き執行方法の改善検討を行う。</p>					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	<p>国が調査を行う必要性を厳格に精査したうえで、我が国都市の魅力の国際社会への発信という点からも、都市開発分野での我が国民間企業の海外展開に加え、我が国都市への国際会議誘致や企業立地支援へ向けた支援を行うこととした。</p>					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	174	平成23年	149	平成24年	153

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.公益財団法人都市緑化機構			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	平成24年度日本の造園産業等の海外展開促進のための検討調査業務	10			
計		10	計		0
B.平成24年度中国における環境共生型都市開発の推進に関する調査共同提案体			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
請負	平成24年度中国における環境共生型都市開発の推進に関する調査	40			
計		40	計		0
C.(株)イベントアンドコンベンションハウス			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
請負	平成24年度「第1回都市整備政策に係る日EU交流会議」に係る会議準備・運営等業務	5			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.公益財団法人(1法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人都市緑化機構	日本の伝統的な造園技術等の海外展開促進のため、海外での我が国の造園技法のPR等を実施する。	10	随意契約 (企画競争)	97.9%

B.民間企業(12社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	平成24年度中国における環境共生型都市開発の推進に関する調査共同提案体	中国における環境共生型都市開発の展開に関し、環境共生型都市の評価指標及び適切な事業スキームの検討など、その推進方策について検討を行ったもの。	40	随意契約 (企画競争)	99.8%
2	平成24年度ベトナムにおける環境共生型都市開発の推進に関する調査共同提案体	ベトナムハノイ市・ホーチミン市(周辺地域を含む。)における環境共生型都市開発の推進について、対象地区における開発の基本的な方向性の提示及び概略的なプランの作成を行ったもの。	30	随意契約 (企画競争)	99.7%
3	榊野村総合研究所	新興諸国における環境共生型都市開発の展開を図るため、中国及びベトナムにおける開発投資関連制度の整理を行うとともに、主要な競合国である韓国及びシンガポールの事例について検討を行ったもの。	29	随意契約 (企画競争)	99.5%
4	都市分野における海外展開の調査・支援業務共同提案	都市分野において我が国企業が持つ技術の優位性や対象国のニーズ等を調査し、アジアや南米の新興国等の政府等関係者との連携強化及び技術の提案・優位性をPRするための海外展開プロジェクトの形成・支援を推進する。	23	随意契約 (企画競争)	99.6%
5	榊建設技術研究所	琵琶湖総合保全でこれまで蓄積されたノウハウ、技術をショーケース化して世界へ発信させるため、世界の湖沼の実情やニーズを収集整理する。琵琶湖総合保全の第2期計画を推進するため必要となるモニタリングや新たな指標を活用して施策を評価する。	21	随意契約 (企画競争)	99.2%
6	榊価値総合研究所	国内外サイエンスシティの情報収集及び情報発信の現状、どのような技術に対する海外ニーズがあるのか等を調査・分析し、関西文化学術研究都市をはじめとする我が国のサイエンスシティにおける環境共生型都市開発の取組の効果的な情報発信のあり方等を調査検討する。	12	随意契約 (企画競争)	100.0%
7	榊価値総合研究所	市街地再開発事業等において、多様なニーズに対応可能とすべく、制度上・運用上の制度見直しの検討に必要な基礎的資料の作成・収集等を行う。	11	随意契約 (企画競争)	99.7%
8	一般財団法人計量計画研究所	再整備ニーズが高まる流通業務市街地において、今後の新たなニーズに対応した流通市街地に求められる機能や各流通業務市街地の立地特性等にに応じた再整備促進方策を検討する。	11	随意契約 (企画競争)	99.1%
9	(社)日本交通計画協会	都市交通・都市インフラ分野において、我が国企業が持つ技術の優位性や対象国のニーズ、法制度、事業スキーム等を調査し、海外展開のネックとなっている課題を抽出し、その解決へ向けた方策の検討を行う。	10	随意契約 (企画競争)	99.8%
10	榊日建設計総合研究所	ベトナムにおける環境共生型都市開発の展開について検討するため、ハノイ市・ホーチミン市周辺地域における都市開発の状況等に関して調査・分析を行ったもの。	9	随意契約 (企画競争)	100.0%

C.民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	榊イベントアンドコンベンションハウス	平成24年5月に開催された「第1回都市整備政策に係る日EU交流会議」を実施するにあたって、会議を円滑に実施するために必要となる会議準備・運営、地方視察の調整・運営等の業務を行うもの。	5	9	54.9%
2	榊プロスパーコーポレーション	ロシア連邦における都市開発等に関する情報交換を目的とした意見交換会の開催及び現地調査を実施するにあたって、会議等を円滑に実施するために必要となる会議準備・運営、会議資料作成、現地調査等に係る行程の作成・管理等を行うもの。	4	2	60.9%